

い状況にある中、地域農業の活性化と持続的に安定化を図るには、今後とも安定的な高収入作目を地域の戦力作目として（ミニトマト・黒毛和牛）として産地の拡大と労働力確保による農業所得の向上を目指して参ります。

本年度の農畜産物取扱計画は、雪害の影響によりミニトマトは前年実績の9億8500円に対し1億6400万円減の8億2100万円の取扱高とし、農畜産物全体の取扱高は前年取扱高24億9300万円に対し2億7900万円減の22億1300万円と致しております。

J Aの合併については、平成22年度以来検討を重ね各J Aが不良債権回収処理・J Aの財務基盤強化を行い、合併できる状況を目指して取り組んできたところであります。しかしながら、担保評価の下落によりさらなる貸倒引当金の積み増しが必要な状況になりました。そのため、合併に向けて長年の課題でありました不良債権の処理について、昨年9月に全国・全道のJ Aグループに支援を要請致しました。支援をいただくには、各J Aの自助努力（抛出）も必要となり組合員の皆様にも一定のご負担を願わなくてはなりません。また、3 J Aだけの合併では支援を受けられないことから健全に経営し

ているJ Aみついしを受け皿とした4 J Aで平成31年2月1日を目標に合併協議を進めて参ります。協議状況については、今後、地区別懇談会等でご説明を申し上げます。ご意見を賜りたいと存じますので宜しくお願ひ申し上げます」と挨拶がありました。

議長には小池孝義氏、藤川靖仁氏が選出され原案通り可決となりました。そして、決議事項として提出された「J A北海道大会決議事項の着実な実践に関する特別決議（案）」を藤村英治理事が朗読し、出席者全員からの満場一致で承認されました。



理事会報告

2月理事会（26日）

1. 特別対策農家の資産処分について
2. 一般農家の長期資金の貸付について
3. 平成29年度事業報告及び未処分利益剰余金の処分（案）について
4. 平成30年度事業計画（案）について
5. 平成30年度固定資産の取得及び処分（案）について
6. 平成30年度役員報酬について
7. 平成30年度職員及び職員給与の改正（案）について
8. 平成29年度内部監査結果および平成30年度内部監査計画について
9. 平成29年度経営定期点検実施報告
10. 平成29年度コンプライアンスプログラム結果報告
11. 平成30年度余裕金の預入先について
12. FinTech企業等との連携及び協働に係る方針の決定について
13. 共済事業の共同実施に関する契約変更について

3月理事会（27日）

1. J A全国監査機構による平成29年度財務諸表に係る監査の実施結果について
2. 道の検査指摘事項に対する回答について
3. 平成29年度決算監査の実施結果について
4. 平成29年度の自己査定結果について
5. 規定類の変更（案）について
6. 組合員による持分の譲渡について
7. 第70回通常総会議案（決算関係書及び部門別損益計算書）について

4月理事会（24日）

1. 平成29年度決算自治監査指摘事項について
2. 平成30年度農業基盤整備促進事業（案）について
3. 平成29年度大雪対応産地緊急支援事業（案）について
4. 理事報酬の支給方法及び支給内容について